

中小市町村における災害訓練計画に関する検討

調査研究年度：2017年度

地震・津波対策

政策支援調査研究

【調査・研究目的と成果】

平成29年9月、「下水道BCP策定マニュアル2017年版(地震・津波編)」が発行され、各地方公共団体は、マニュアル改訂に伴い下水道BCPを改訂するとともに、災害訓練の実施により下水道BCPの実効性を向上させることが重要である。そのような中で、本研究では、執行体制が特に厳しいと考えられる中小市町村をモデル地域として、「下水道BCP策定マニュアル2017年版(地震・津波編)」に基づく災害訓練実施のための災害訓練計画策定を検討した。

【検討結果の概要】

○災害訓練計画の作成

災害訓練のモデル地域として、熊本地震で震度7を記録し、かつ職員数が多くはない熊本県益城町を選定した。災害訓練計画は、下水道BCP策定マニュアル等に基づいて作成した。災害訓練計画の作成手順及び作成における要点を表-1に示す。

表-1 災害訓練計画の作成手順及び要点

作成手順	要点
1 訓練テーマ・目的の明確化	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練の目的を明確化し、訓練の目的を参加者へ周知させる ・これまでの訓練実施状況や参加者の習熟度に応じて、適切に目的を定める ・失敗から学び、改善することが需要であるため、失敗しないことが訓練の目的にならないよう留意する
2 実施方式の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練のテーマ・目的、対象場面に依りて、適切な実施方式を設定する。初めはシンプルな実施方式で訓練を行い、段階的により現実に近い実施方式に近づけていく
3 対象場面の設定	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練のテーマ・目的に応じて、非常時対応計画のどの範囲を訓練するのかを設定する。非常時対応計画に訓練を実施する範囲をマーキングし、範囲を明確にすることが大切である
4 訓練参加者の決定	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練規模として地方公共団体「単独」で行う場合、ブロックや地域の地方公共団体や災害時支援団体との「複数の団体」で行う場合、「都道府県下一体」で行う場合が考えられる ・下水道BCPに明記されていないが訓練に必要と判明する関連機関(民間事業者等)が生じる場合もある。これらは、訓練後に下水道BCPに明記することが重要である。このような「気づき」も訓練の大きな効果である
5 訓練シナリオの検討	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練シナリオとは、訓練参加者にとるべき対応を促すために設定すべき状況の時系列的変化のことである ・訓練テーマを検討できる場面を骨子として作成する。骨子を基に、大局的な流れをイメージし、それぞれの場面の目的・意図を達成するための状況設定をシナリオに付加する ・シナリオの骨子を実施するために必要な訓練参加者、時間設定、それぞれの訓練参加者の具体的な実施事項、訓練参加者同士の関連などを、時系列的に記載し、訓練シナリオを作成する

益城町下水道課は、災害時の組織体制において、1人が複数の役割を兼任する必要があり、大都市と比較して発災時に、「誰が、いつ、何を実施するか」等の優先すべき役割が混乱する可能性が高く、円滑な組織運営を行うことが困難なことが予想される。よって、今回の訓練においては益城町下水道BCPの**非常時対応計画の一連の流れの確認、課題の抽出及び円滑な組織運営を実現するためのノウハウの蓄積**を訓練の目的とした。実施方式は図上訓練(情報伝達、点検調査)、対象場面は発災から支援要請までとして、実施事項を組織横断的かつ時系列的に整理して訓練シナリオを作成した(図-2)。

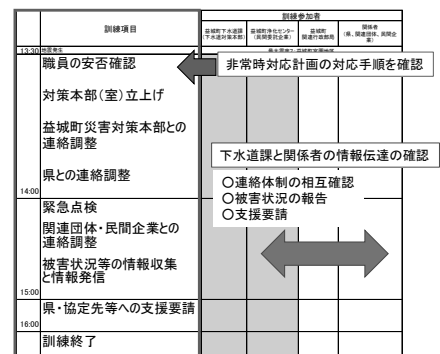


図-2 訓練シナリオ(概要)

【特徴等】

下水道BCPの非常時対応計画の一連の流れを訓練で確認した。訓練後の振り返り会では、人員不足や班構成に対する懸念等が挙げられており、訓練の目的である「組織運営における課題」を抽出することができた。また、訓練参加者のほぼ全員から「今回の訓練は役に立った」との回答を得られた(訓練後のアンケート結果より)。

※ 国土交通省水管理・国土保全局下水道部の政策支援

問い合わせ先：研究第一部 内田 勉，内田 聡，山口 真人【03-5228-6597】

キーワード

下水道BCP，中小市町村，災害訓練